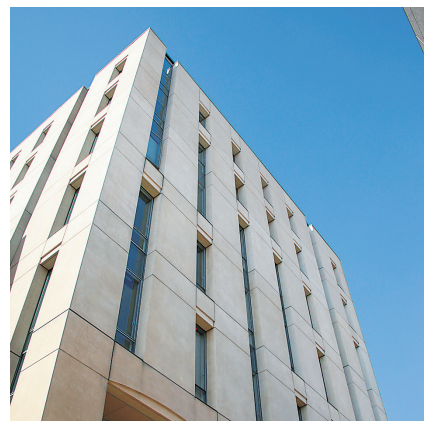




2023

一般社団法人 日本経営会計専門家協会
経営会計専門家プログラム

経営会計専門家

Management Accounting Professional

経営会計の専門家として必要な知識と
マインドセットを

経営会計専門家は会計専門職大学院を修了し、会計事務所のミドルマネジャーやそれを目指す方向けに設計されています。

会計事務所のミドルマネジャーとして企業と伴走するときには広範な知識が求められるとともに、チームを率いていくといった能力も必要です。経営会計専門家養成プログラムでは全国の連携大学院と協力し、企業の課題解決に必要な知識とそれを実行する能力を会得することを目標としています。

学習の流れと資格認定

step 1

連携大学院で学ぶ

- 連携大学院で所定の単位を取得すること
経営会計専門家養成プログラム指定科目から
管理会計系科目 / ファイナンス科目 / 経営学系科目 / そのほかの科目
合計 20 単位以上の取得が必要（2004 年以降の取得単位が対象）
- 連携大学院教員 1 名以上の推薦を受けること
- 集合研修を修了すること

step 2

実践し、経験を積む

- 経営会計専門家養成プログラムを修了すること
- 公認会計士（準会員を含む）・税理士・中小企業診断士の資格を取得すること
同等とみなせる USCPA、USCMA、GCMA を含む
- 3 年以上の実務経験を積むこと
会計事務所やコンサルティングファーム、上場企業や地方自治体等の
経理・財務部門での勤務経験を指す
- 連携大学院教員 1 名を含む、2 名以上からの推薦を受けること（自薦は不可）

一般社団法人 日本経営会計専門家協会理事会で附議され承認される

経営会計専門家養成プログラム修了認定

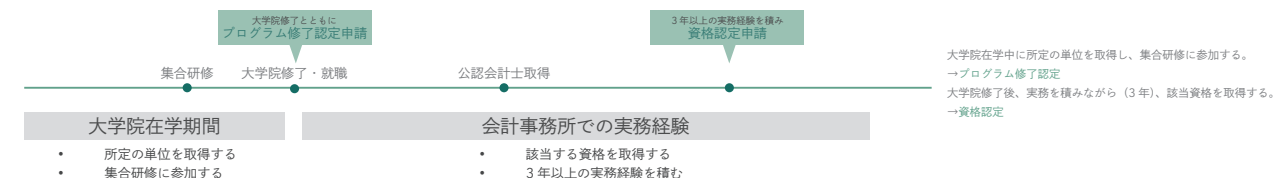
集合研修受講から 3 年以内にプログラム修了認定申請を行ってください
一般社団法人 日本経営会計専門家協会「準会員」へ
※準会員は集合研修から 8 年という期限があります

経営会計専門家資格認定

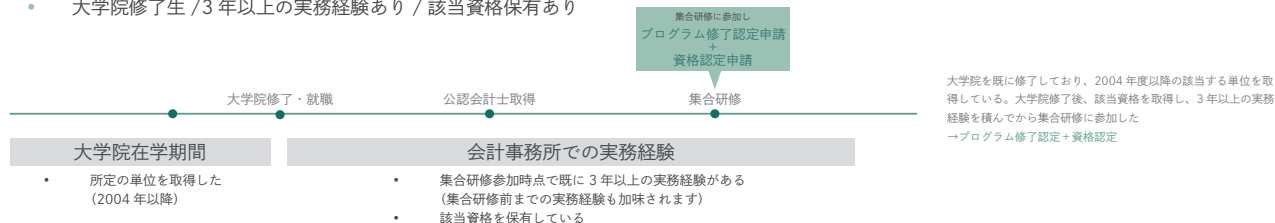
集合研修受講から 8 年以内に資格認定申請を行ってください
一般社団法人 日本経営会計専門家協会「会員」へ

経営会計専門家資格認定までのモデルケース

- 大学院在学中 / 実務経験なし / 該当資格保有なし



- 大学院修了生 / 3 年以上の実務経験あり / 該当資格保有あり



集合研修 応募要項

実施日時 2023 年 9 月 16 日（土）～ 17 日（日）

募集要項ならびに出願書類の書式は、一般社団法人 日本経営会計専門家協会 HP（<https://www.jimap.jp/wp/>）からダウンロード頂くか、一般社団法人日本経営会計専門家協会事務局より電子メール添付にて送付します。希望者は事務局（info@jimap.jp）にご連絡ください。

【必要書類】

- ① プログラム受講申込書【所定用紙】
- ② 連携大学院教員推薦状（1 名）【所定用紙】
- ③ 写真データ（4cm × 3cm）1 枚

出願期間 ～ 2023 年 7 月 31 日

開催場所 明治大学 リバティータワー（教室は参加者に通知します）

33,000 円（税込）

※一般社団法人日本経営会計専門家協会へお振込みください。
受講料には集合研修における昼食・懇親会費用が含まれます。会場までの交通費並びに宿泊費は各自でご負担ください。
なお、コロナ等の状況によりオンライン開催となった場合でも受講料の返金は致しませんのでご了承ください。

【経営会計専門家養成プログラム指定科目例】 早稲田大学大学院の場合（2022 年度）

財務会計

財務会計 A/ 財務会計 B/ 財務会計 C/ 金融機関の会計 / グローバル会計入門 / SDGs と会計

管理会計

基礎管理会計 / 管理会計Ⅰ / 管理会計Ⅱ / 管理会計Ⅲ / 基礎原価計算 / 原価計算 A/ 原価計算 B/ パブリックセクターの管理会計 / 管理会計研究のための統計 / 企業評価 / 財務分析 / 管理会計英文外書購読Ⅰ / 管理会計英文外書購読Ⅱ / 株主価値創造理論と IR/ 事業戦略管理会計 WS/ 原価計算実務 WS/

経営学 統計・データサイエンス アクチュアリー

数理統計基礎 / ビジネス数学の基礎 / ビジネス確率の基礎 / 経営財務 / オペレーションズ・リサーチ / 人的資源管理 / マーケティング論 / CRM 実務

Professional Communication

Corporate Fraud Case Studies/ International Business News and Trends/ International Negotiation/ Corporate Governance

【連携大学院（五十音順）】 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科；小樽商科大学大学院商学研究科；関西大学大学院会計研究科；

京都大学経営管理大学院；熊本学園大学大学院会計専門職研究科；明治大学専門職大学院会計専門職研究科；早稲田大学大学院会計研究科

集合研修

経営会計専門家養成プログラムでは、連携大学院合同で 2 日間の集合研修を実施します。実際の事例をもとに作成した教育的なケースを用いて、班ごとにディスカッションを行います。それぞれの発表終了後には全体に対する講評とメンターとしてそれぞれの班に配属されている上級経営会計専門家からフィードバックを受けることができます。他の大学院の学生だけでなく実際に会計事務所で勤務している方との意見交換を通じて経営会計専門家として必要なスキルの取得を目指します。

1 日目

プロジェクト全体説明 10:30~11:00	経営会計専門家とはどういう存在か。経営会計専門家養成プログラムの目的を説明します。
基礎知識の確認 11:10~12:40	グループワークに際して必要な知識を復習します。テーマは集合研修で扱うケースごとに変更します。
グループワーク 13:45~14:45	連携大学院の垣根を超えたグループを編成し、それぞれの班ごとにディスカッションを行います。
グループワーク発表 14:55~16:05	グループワークで行ったディスカッションの結果を発表し、フィードバックを得ます。
研究者による講演 16:30~18:00	連携大学院の研究者による講演が行われます。

2 日目

グループワーク 10:30~11:00	前日のグループワークを踏まえながらさらに一歩進んだトピックについてディスカッションします。
グループワーク発表 12:50~15:00	全体講評に加えて、個々の班に配属されているメンターからのフィードバックを得ます。
メンター発表 15:25~17:00	メンターが現在会計事務所で取り組んでいること、その課題について説明します。



小樽商科大学 大学院商学研究科 教授

旗本 智之

経営者に寄り添える会計人を育成するために

経営会計専門家養成プログラムは、経営者と並走し共に課題を解決していく会計人を育成するために開発されました。上級経営会計専門家が事務所のトップマネジメントに向けたものであるとすると、経営会計専門家は実際にクライアントである経営者と直接やりとりをする方に向けて設計されています。

経営会計専門家として経営者と向き合うときに必要な知識は広範囲にわたります。原価計算や簿記、財務分析、企業価値評価、管理会計などの会計に関する知識だけではなく、マーケティングや人的資源管理についても学習する必要があります。それぞれの大学院の講義を受講しこれらの知識を獲得します。

さらにこうした知識だけではなくそれを自身が働く会計事務所のチームメンバーあるいはクライアントである経営者にどう伝え、説明するのかといった対人スキルも求められます。集合研修では大学院の壁を越えて一堂に会し、また日々現場で働かれているメンターの方からのフィードバックを得ることで、こうしたスキルを磨きます。

募集人数 30 名程度

出願時に、次の①と②の条件を満たすこと。
(ただし、日本の他大学正規課程に在学中の者は出願できません。)出願資格 ① 連携大学院に在籍している者、および 2003 年以降に在籍していたことがある者
② 連携大学院教員 1 名以上からの推薦
(集合研修の受講条件として CPA、税理士等の資格を保有していることは求めない)

選考方法 書類審査にて行います

受講者発表 電子メールにて通知します

お申し込み先 一般社団法人 日本経営会計専門家協会事務局 info@jimap.jp
tel: 03-6214-2455

お申し込みはこちら
or 協会 HP まで！
<https://www.jimap.jp/wp/>



・連携大学院合同説明会

実施日程：2023 年 6 月 22 日（木）18:00～19:00

実施方式：ハイブリット方式（zoom）

実施場所：京都大学東京オフィス

・集合研修

実施日程：2023 年 9 月 16 日（土）～ 9 月 17 日（日）

実施方式：対面方式

実施場所：明治大学リバティータワー

お問い合わせ先

一般社団法人 日本経営会計専門家協会事務局

〒101-0047

東京都千代田区内神田 2-4-2

一広グローバルビル 9 階 株式会社日本 BIG ネットワーク内

TEL:03-6214-2455

Email: info@jimap.jp